



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 日医工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4541 URL <https://www.nichiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 石田 修二 TEL 076-432-2121
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	134,892	△2.8	△9,907	—	△15,337	—	△14,269	—	△16,139	—	△15,704	—
2021年3月期第3四半期	138,845	△2.3	1,860	△73.6	17	△99.7	△95	—	△267	—	△216	—

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△13,497	—	△235.54	△235.54
2021年3月期第3四半期	△2,573	—	△3.38	△3.38

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	360,595	102,737	102,150	28.3	1,450.29
2021年3月期	363,572	112,435	111,167	30.6	1,733.58

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△1.7	△11,900	—	△17,100	—	△18,600	—	△275.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	71,382,652株	2021年3月期	65,162,652株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	948,075株	2021年3月期	1,036,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	66,673,306株	2021年3月期3Q	63,997,238株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年2月14日(月)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
3. その他	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス新規感染者数の大幅な減少などにより景気には緩やかながら持ち直しの動きが見られましたが、昨年末からオミクロン株の世界的な感染拡大により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

後発医薬品業界におきましては、品質および安定供給面での一層の強化が強く求められる一方で、2022年4月に実施される薬価改定の大枠も議論され、薬価の下落へ対応する収益力向上が求められています。

このような状況下当社では、富山第一工場における安心と信頼を伴った製造・出荷再開に最大限注力するとともに、全社を挙げて製造・品質管理体制の改善・強化に向けた取り組みを推し進めております。また、2021年9月に資本業務提携した株式会社メディパルホールディングスとの間で、「計画発注、計画生産」を始めとした提携モデルの具体化に向けた協議を行っております。

A. セグメント別の業績

(累計期間実績)

(単位:百万円)	日医工グループ			Sagent グループ		
	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減
売上収益	113,085	104,494	▲8,590	26,151	30,414	+4,262
コア営業利益	3,820	▲8,657	▲12,478	▲1,960	▲1,250	+710

(会計期間実績)

(単位:百万円)	日医工グループ			Sagent グループ		
	2022年3月期			2022年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上収益	33,268	32,345	38,880	9,690	10,625	10,098
コア営業利益	▲3,521	▲4,615	▲519	▲423	▲229	▲597

(注) 1. セグメント区分は、「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されております。

2. 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しており、セグメント利益にも「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

①日医工グループ

日医工グループにおいては、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させ、再開品目・供給数の拡充を図っております。しかしながら厳重な品質チェック等を実施していることなどから、一部で当初想定より出荷再開に時間を要しているものも発生しており、早急に拡充するよう全社をあげて対応しております。

当第3四半期連結累計期間の日医工グループにおける業績は、岐阜工場品の売上への寄与(約279億円)があったものの、薬価改定による薬価引き下げや、製造委託先(小林化工株式会社)での生産・出荷停止に起因するエルメッド製品の売上減少、そして富山第一工場における出荷再開に想定以上の時間を要していることなどから、売上収益は1,044億94百万円(前年同期比85億90百万円減)、セグメント損失は86億57百万円(前年同期は38億20百万円のセグメント利益)と大幅な減収減益となりました。

第3四半期連結会計期間につきましては、富山第一工場製造品の出荷が順次再開されていることから、売上収益は第2四半期連結会計期間比65億35百万円増の388億80百万円、セグメント損失は第2四半期連結会計期間から40億95百万円改善し5億19百万円のセグメント損失となりました。

②Sagent グループ

Sagent グループにおいては、コスト競争力・安定供給能力の強化を目指し、内製化・自社製造能力の拡充に向けた体制強化を進めております。また、バイオシミラー、オーファンドラッグの米国市場への上市に向けた取り組みを進めるとともに、日本向け製品の製造やSagent 開発品の日本・東南アジア市場への導出に向けた施策を進めております。

当第3四半期連結累計期間のSagent グループにおける業績は、SterRxにおいて生産設備見直しによる工場の稼働停止があったものの、新型コロナウイルス関連製品が引き続き好調であったことやカナダ市場での売上伸長、経費節減効果などにより、売上収益は304億14百万円（前年同期比42億62百万円増）、セグメント損失は12億50百万円（前年同期比7億10百万円の損失減）となりました。

B. グループ全体の業績

(単位:百万円)	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減
売上収益	138,845	134,892	▲3,953
コア営業利益	1,860	▲9,907	▲11,768
営業利益	17	▲15,337	▲15,355
税引前四半期利益	▲95	▲14,269	▲14,173
親会社の所有者に帰属する四半期利益	▲216	▲15,704	▲15,487
希薄化後1株当たり四半期利益	▲3.38	▲235.54	▲232.16

(注) 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しております。

売上収益は、Sagent グループは増収も日医工グループの減収があり、前年同期比39億53百万円の減収となりました。

コア営業利益は、日医工グループの減益があり前年同期比117億68百万円の大幅な減益となりました。

営業利益は、第2四半期に日医工グループにおいて今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる富山第一工場製造品についての原材料、仕掛品等について評価損の計上（約48億円）を行ったことなどから、前年同期比153億55百万円の大幅な減益となりました。

税引前四半期損失は前年同期比141億73百万円の悪化、親会社の所有者に帰属する四半期損失は前年同期比154億87百万円の悪化となりました。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症に関して、当社グループでは在宅勤務、時差出勤、各部署の執務場所分散等の実施、加えて、富山本社、富山第一工場、岐阜工場において職域接種を実施する等、引き続き感染拡大防止に努めております。

業績への影響に関しては、患者様の受診抑制、手術延期、営業活動制限による売上への影響や、米国において調達先からの一部製品についての資材供給が滞るなどの影響がありましたが、新型コロナウイルス関連製品の売上が伸長するなどのプラス面もあり、これまでのところ大きな影響は出ておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29億77百万円減少し、3,605億95百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
現金及び現金同等物	△12,390	前期購入した棚卸資産の決済など
棚卸資産	+4,178	富山第一工場生産再開を見据えた原材料調達及び仕掛品確保など
有形固定資産	△3,175	減価償却費の計上及び設備投資など
無形資産	+8,429	製造販売権の取得、バイオシミラー及びジェネリック医薬品の開発投資など

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ67億20百万円増加し、2,578億57百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
仕入債務及びその他の債務	△12,186	前期購入した棚卸資産の決済など
借入金	+13,764	運転資金の調達など
その他の金融負債	+5,146	リース負債の増加など

当第3四半期連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べ96億98百万円減少し、1,027億37百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
資本金	+2,615	第三者割当方式による新株式発行
資本剰余金	+2,615	第三者割当方式による新株式発行
利益剰余金	△16,957	四半期損失の計上など
その他の資本の構成要素	+2,567	円安による在外営業活動体の換算差額など

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ123億90百万円減少し、167億52百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において248億93百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
税引前四半期損失の計上	△14,269
減価償却費及び償却費の計上	9,256
棚卸資産の増加	△3,746
仕入債務及びその他の債務の減少	△11,677
預り金の減少	△1,827

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において92億76百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出	△2,950
無形資産の取得による支出	△9,713
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2,500

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において222億23百万円の収入超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
借入金の純増	13,360
新株式の発行による収入	5,207
セール・アンド・リースバックによる収入	5,641

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

公表済みの連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を織り込んでおりません。今後の新型コロナウイルス感染拡大の状況により、業績予想の修正が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,142	16,752
売上債権及びその他の債権	42,882	44,083
棚卸資産	96,110	100,288
未収法人所得税	55	10
その他の金融資産	3,715	3,715
その他の流動資産	3,195	3,035
流動資産合計	175,102	167,886
非流動資産		
有形固定資産	68,943	65,767
のれん	45,661	47,260
無形資産	56,957	65,387
持分法で会計処理されている投資	2,202	90
その他の金融資産	11,635	11,859
繰延税金資産	12	10
その他の非流動資産	3,058	2,332
非流動資産合計	188,469	192,709
資産合計	363,572	360,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	65,359	53,172
借入金	63,113	82,081
その他の金融負債	1,615	2,093
未払法人所得税	937	2,726
返金負債	2,712	2,148
契約負債	127	126
その他の流動負債	9,707	8,061
流動負債合計	143,574	150,410
非流動負債		
借入金	86,021	80,818
その他の金融負債	4,182	8,851
退職給付に係る負債	960	1,006
引当金	83	83
返金負債	98	116
契約負債	631	544
繰延税金負債	14,711	14,906
その他の非流動負債	874	1,120
非流動負債合計	107,562	107,447
負債合計	251,136	257,857
資本		
資本金	23,360	25,975
資本剰余金	21,896	24,511
その他の資本性金融商品	9,918	9,918
自己株式	△2,267	△2,124
利益剰余金	50,822	33,864
その他の資本の構成要素	7,437	10,004
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,167	102,150
非支配持分	1,268	586
資本合計	112,435	102,737
負債及び資本合計	363,572	360,595

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	138,845	134,892
売上原価	115,802	127,898
売上総利益	23,042	6,993
販売費及び一般管理費	19,748	19,835
研究開発費	2,939	2,633
その他の営業収益	300	1,347
その他の営業費用	636	1,209
営業利益 (△は損失)	17	△15,337
金融収益	456	1,529
金融費用	857	678
持分法による投資損益	287	217
税引前四半期利益 (△は損失)	△95	△14,269
法人所得税費用	171	1,870
四半期利益 (△は損失)	△267	△16,139
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△216	△15,704
非支配持分	△51	△435
四半期利益 (△は損失)	△267	△16,139
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△3.38	△235.54
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△3.38	△235.54

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△267	△16,139
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	257	71
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	255	71
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,562	2,570
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,562	2,570
その他の包括利益 (税引後)	△2,306	2,641
四半期包括利益	△2,573	△13,497
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,457	△13,090
非支配持分	△116	△407
四半期包括利益	△2,573	△13,497

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2020年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,562	57,365	4,339	1,235
四半期利益(△は損失)					△216		
その他の包括利益						△2,496	255
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△216	△2,496	255
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配					△330		
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△68		243			
新株予約権の失効					29		
配当(注)					△1,919		
利益剰余金から資本剰余金への振替		68			△68		
所有者との取引額合計	-	-	-	243	△2,288	-	-
2020年12月31日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,319	54,860	1,842	1,490

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	その他	合計			
2020年4月1日時点の残高	274	5,848	115,826	1,343	117,170
四半期利益(△は損失)			△216	△51	△267
その他の包括利益		△2,241	△2,241	△65	△2,306
四半期包括利益合計	-	△2,241	△2,457	△116	△2,573
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配			△330		△330
自己株式の取得			△0		△0
自己株式の処分			175		175
新株予約権の失効	△29	△29	-		-
配当(注)			△1,919		△1,919
利益剰余金から資本剰余金への振替			-		-
所有者との取引額合計	△29	△29	△2,074	-	△2,074
2020年12月31日時点の残高	245	3,578	111,294	1,227	112,521

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2021年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,267	50,822	6,526	669
四半期利益(△は損失)					△15,704		
その他の包括利益						2,542	71
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△15,704	2,542	71
新株の発行	2,615	2,615					
新株の発行に係る直接発行費用		△23					
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配					△330		
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△58		133			
自己株式処分差損の振替		58			△58		
新株予約権の行使		△3		8			
新株予約権の失効					39		
配当(注)					△641		
非支配持分との資本取引及びその他 利益剰余金から資本剰余金への振替		△236			△263		
その他の資本の構成要素からの振替		263			△263		
所有者との取引額合計	2,615	2,615	-	142	△1,253	-	△1
2021年12月31日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,124	33,864	9,068	739

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	その他	合計			
2021年4月1日時点の残高	240	7,437	111,167	1,268	112,435
四半期利益(△は損失)			△15,704	△435	△16,139
その他の包括利益		2,613	2,613	28	2,641
四半期包括利益合計	-	2,613	△13,090	△407	△13,497
新株の発行			5,231		5,231
新株の発行に係る直接発行費用			△23		△23
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配			△330		△330
自己株式の取得			△0		△0
自己株式の処分			74		74
自己株式処分差損の振替			-		-
新株予約権の行使	△5	△5	0		0
新株予約権の失効	△39	△39	-		-
配当(注)			△641		△641
非支配持分との資本取引及びその他 利益剰余金から資本剰余金への振替			△236	△274	△510
その他の資本の構成要素からの振替		△1	-		-
所有者との取引額合計	△44	△46	4,073	△274	3,799
2021年12月31日時点の残高	195	10,004	102,150	586	102,737

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△95	△14,269
減価償却費及び償却費	9,821	9,256
減損損失 (又は戻入れ)	-	427
受取利息及び受取配当金	△114	△206
支払利息	413	508
持分法による投資損益 (△は益)	△287	△217
関連会社株式売却損益 (△は益)	-	△363
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,903	△972
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,044	△3,746
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,145	△11,677
返金負債の増減額 (△は減少)	△556	△556
預り金の増減額 (△は減少)	△1,517	△1,827
その他	△746	△766
小計	3,631	△24,409
配当金の受取額	75	91
利息の受取額	7	1
利息の支払額	△401	△526
法人所得税の支払額	△423	△205
法人所得税の還付額	360	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,249	△24,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,656	△2,950
有形固定資産の売却による収入	-	950
無形資産の取得による支出	△9,809	△9,713
子会社の取得による支出	-	△108
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	-	2,500
その他	57	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,408	△9,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,057	6,537
長期借入による収入	-	15,100
長期借入金の返済による支出	△6,472	△8,007
セール・アンド・リースバックによる収入	-	5,641
リース負債の返済による支出	△1,455	△1,358
株式の発行による収入	-	5,207
配当金の支払額	△1,899	△642
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△330	△330
その他	175	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,925	22,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,150	△12,390
現金及び現金同等物の期首残高	42,944	29,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,793	16,752

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は医薬品事業を構成する「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つの報告セグメントにしております。「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成されています。「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されています。

報告セグメントの売上収益及びセグメント利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	113,085	26,151	139,237	—	139,237
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	113,085	26,151	139,237	—	139,237
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	3,820	△1,960	1,860	—	1,860

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	104,494	30,414	134,909	—	134,909
セグメント間収益	—	18	18	△18	—
合計	104,494	30,432	134,927	△18	134,909
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	△8,657	△1,250	△9,907	—	△9,907

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

報告セグメントの合計額と要約四半期連結財務諸表計上額の差異の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益計	139,237	134,909
自主回収引当	391	17
要約四半期連結財務諸表上の売上収益	138,845	134,892

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
セグメント利益 (△は損失)	1,860	△9,907
統合関連費用	118	25
自主回収費用	1,724	232
在庫評価減 (注)	—	4,743
減損損失	—	427
営業利益 (△は損失)	17	△15,337
金融収益	456	1,529
金融費用	857	678
持分法による投資損益	287	217
税引前四半期利益 (△は損失)	△95	△14,269

(注) 富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損を計上しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
循環器官用薬	22,483	—	22,483
血液及び体液用薬	20,818	—	20,818
抗生物質	6,302	6,776	13,079
救急救命用薬	—	12,461	12,461
神経系用薬	13,761	—	13,761
消化器官用薬	12,055	—	12,055
化学療法剤	1,819	5,967	7,786
アレルギー用薬	9,724	—	9,724
その他	26,118	946	27,065
合計	113,085	26,151	139,237

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
循環器官用薬	16,261	—	16,261
血液及び体液用薬	16,234	—	16,234
抗生物質	6,788	8,240	15,029
救急救命用薬	—	14,026	14,026
神経系用薬	11,733	—	11,733
消化器官用薬	10,949	—	10,949
化学療法剤	1,880	6,960	8,841
アレルギー用薬	8,365	—	8,365
その他	32,279	1,186	33,465
合計	104,494	30,414	134,909

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	112,997	26,151	139,149
製品の販売等に関するライセンス契約	87	—	87
合計	113,085	26,151	139,237

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	104,406	30,414	134,820
製品の販売等に関するライセンス契約	88	—	88
合計	104,494	30,414	134,909

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	112,961	—	112,961
米国	—	22,685	22,685
その他	123	3,466	3,589
合計	113,085	26,151	139,237

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	104,231	—	104,231
米国	—	25,829	25,829
その他	262	4,584	4,847
合計	104,494	30,414	134,909

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは2021年4月以降、FMEA（注）等の独自の厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開しておりますが、いまだ全品目の出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げ、製造委託先での生産・出荷停止に起因するエルメッド製品の売上減少、更には富山第一工場製造品について、当社グループで保有する同種同効成分製剤へ統合を図ることができるもの、一定の時間をかけて改善措置を図ることができるもの、製造再開に想定以上の時間を要することが見込まれるものに区分した上で検討を行った結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損の計上（約48億円）を第2四半期連結会計期間に行ったこと等から、当第3四半期連結累計期間において153億37百万円の営業損失及び157億4百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在する状況となっております。

しかしながら当社グループにおいては、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでいること、加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。これらの施策に加えて、金融機関からの融資についても必要運転資金を賄える融資枠を確保していることもあり、当面の資金状況に重要な懸念はなく、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

（注）FMEA（Failure Mode and Effect Analysis）とは「欠陥モード影響解析」と呼ばれ、製品及びプロセスの持っているリスクを、主に製品設計段階及びプロセス設計段階で評価し、そのリスクを可能な限り排除又は軽減するための技法です。ICHQ9でもリスク評価の方法として推奨されており、製薬企業でのリスクアセスメントで広範囲に利用されております。